

【日本農業新聞 2014年3月10日付～3月16日付の紙面から】

<コメント>

T P P交渉は、米国ワシントンでの日米の実務者協議に舞台を移した。米政府は4月下旬のオバマ大統領のアジア歴訪は「T P P交渉を加速させる契機となる」（農務長官）と言いつつも、実務者協議では頑なに農産物の関税撤廃を日本に求めている。これに対して日本政府は、実務者協議で「一定の前進があると思う」（甘利明T P P担当相）と述べるなど情勢に楽観的姿勢を見せている。日本が譲歩姿勢を見せれば「米側も降りるはず」という読みなのか、譲歩に譲歩を重ねている過程なのかは不明だが、情勢は全国民がしっかりと注視すべき微妙な“危険水域”に入ったといえる。

<概要>

■反T P Pで一斉集会／全中方針

【3月10日付1面】

J A全中は、T P P交渉に対する5月までの運動方針を決めた。4月の米国のオバマ大統領訪日までに日米協議が進展すれば、閣僚会合が開かれて実質合意する可能性があることから、3、4月のJ Aグループの取り組みが「極めて重要になる」と判断。全国一斉県別集会などを開き、重要品目を関税撤廃の対象から除外することを求めた国会などの決議の厳守を政府・与党に求める。

■T P P交渉 早期妥結へ圧力期待／米農務長官 オバマ氏4月訪日で

【3月10日付3面】

米国政府が、オバマ大統領の4月のアジア歴訪が、T P P交渉を加速させる契機になると考えていることが分かった。農務省のビルサック長官が、米政治専門サイト「ポリティコ」に掲載されたインタビューで「大統領のアジア歴訪は、米交渉官に対して交渉の早期妥結に向けた圧力になるだろう」と発言。また、「日本とカナダの農産物市場の開放に力を尽くしている」と強調した。

■T P P日米実務者協議 局面打開を模索／甘利担当相 一定の前進に期待

【3月12日付2面】

T P P交渉をめぐる日米の実務者協議が11日、米ワシントンで始まった。大江博首席交渉官代理と米通商代表部（U S T R）のカトラ次席代表代行が、農産物関税と自動車貿易での日米対立打開に向けて協議する。甘利明T P P担当相は同日の閣議後記者会見で、実務者協議で「一定の前進があると思う」と述べた。4月下旬予定のオバマ米大統領訪日時までに、交渉が大きく前進することに期待感を示しており、警戒が必要だ。

■大学教員らがT P Pでシンポ／22日、東京都内で

【3月12日付2面】

大学教員らが22日、「T P P交渉 焦点の論点を考える」をテーマに東京都内でシンポジウムを開く。T P P交渉の日米協議で焦点の農産物の関税問題や貿易ルールの在り方、医療に関する特許権などの強化について、国内の動きも絡めて専門的立場から見解を示す。「T P P参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」と国際アジア共同体学会の共催。

■ T P P 「除外」の定義／一方的解釈に懸念

【3月14日付2面】

T P P 交渉に関する国会決議が農産物の重要品目を「除外」するよう求めていることをめぐり、日本政府は、「除外」の定義については「交渉の中で決まる」という認識であることが分かった。「除外」の定義が不明確なため、交渉の結果に応じ、政府が恣意的に解釈する可能性がある。12日の衆院外務委員会で、民主党の玄葉光一郎前外相の質問に、岸田文雄外相は「(定義は) その時の交渉によって具体化される」のが基本との考えを示した。

■ 参院農水委で政府 重要5品目の決議守る／「細目」は明言せず

【3月14日付3面】

参院の農林水産委員会は13日、林芳正農相の所信表明などに対する質疑を行った。T P P 政府対策本部は、交渉で農産物の「重要5品目」も関税撤廃の対象とするかどうかについて、明確に否定しなかった。自民党の舞立昇治氏(鳥取)が関税区分の細目(タリフライン)で586ある「重要5品目」について「(関税を)撤廃しないということによいのか」と質問したのに答えた。

■ 関税撤廃例外認めぬ／T P P で米農業団体 日本へ再度要求

【3月15日付1面】

T P P 交渉をめぐり米国の五つの農業団体が13日、会見し、日本に対してあらためて農産物の関税撤廃を求めた。11月の議会中間選挙で支持を得るため、米オバマ政権はこうした農業団体の声を重視せざるを得ない。今後も日本に対し、農産物の重要品目を含む関税撤廃を求めてくるのは必至だ。

■ 輸出増え牛肉輸入減 政府／企業優先の情報操作 農家／韓国 F T A 発効2年 自由化推進 離農相次ぐ 【3月15日付2面】

米韓自由貿易協定(F T A)の発効から15日で丸2年が経つ。韓国では政府や大手メディアが輸出増加を材料に成果の強調に躍起だ。一方、肉牛農家の廃業が相次ぐなど農業現場への影響が共有されていない状況だ。韓国政府はT P P 交渉に参加する意向を示すなど貿易の自由化を一層推進する方針で、農業者らは危機感を強めている。

以上